

## Member Circular 9/2018

# EU規則2271/96（ブロッキング規則、イラン制裁）

---

こちらは、英文記事「[European Union Regulation 2271/96 \(Blocking Regulation\)](#)」（2018年8月）の和訳です。

### 背景

2018年5月28日発行のメンバーサーキュラー[6/2018](#)において、米国政府が中国、フランス、ドイツ、ロシア、英国、米国、欧州連合（EU）、イランの間で締結された包括的共同作業計画（JCPOA）合意からの離脱を決定したことによって生じる船主や保険会社への影響について概説しました。

以前にもお伝えしましたように、米国の JCPOA からの離脱と、JCPOA の履行に伴って適用除外とした核関連法を復活させる決定は、イランとの海上取引や、これに付随する保険提供にも大きな影響があるものと考えられます。

### EU による JCPOA 維持のための措置

EU は、JCPOA の枠組みに基づき確立された原則を維持し、欧州企業とイランの間の貿易活動の継続を促し、米国の二次制裁の域外適用の影響に対抗するため、欧州理事会規則（EC）No. 2271/96、別名ブロッキング規則の付則を改定しました。2018年6月6日付欧州委員会委任規則（2018/1100）により、付則の改定は2018年8月7日に発効します。この新しい付則は、1996年イラン制裁法以降の対イラン取引に関連する米国の法律、規則、その他の法的文書で2016年1月16日以降 JCPOA に基づく適用除外の対象となっているものを明記しています。しかし、これらの適用除外は、石油貨物の輸送など特定の取引活動について2018年8月6日から11月4日を最終期限として段階的に停止され、この日までに契約の履行を完了または中止する必要があります。

新しい付則を定めた[規則 2018/1100](#) および欧州委員会発行の[ガイダンスノート](#)のコピーを添付します。

国際 P&I グループは、米国の二次制裁復活が船主や保険会社に及ぼす実質的な影響について説明するため、また、EU の自然人および法人が米国の制裁措置復活に従う一方で、ブロッキング規則に基づく民事訴訟の対象となるリスクに直面した場合に生じる複雑な法的シナリオについて説明するため、米国の財務省外国資産管理局（OFAC）、欧州対外行動局、欧州委員会、英財務省および外務省、EU 加盟国と広く対話を続けています。ブロッキング規則の下では、EU 加盟国の国民または EU で設立された法人が、別の EU 法人が米国の措置に従ったことにより損害を受けた場合、その法人により生じた損害の回復を求めることができます。EU 加盟国には、EU の措置を支持する義務もあります。しかし、ガイダンスノートのセクション 1.5 には、EU の事業者がブロッキング規則の条項に従って経済状況を自ら評価し、イランにおける事業活動の開始、継続、中止について決定する権利を持つことが記載されているため、留意が必要です。

状況は複雑であり、加盟国におけるブロッキング規則の実施、施行方法は国によって異なります。

## ブロッキング規則 – 許可プロセス

規則の適用対象となる自然人または法人（第 11 条）が、規則の遵守および米国の制裁措置復活への不遵守が自らの利益を著しく損なうと証明できる場合に限り、第 5 条に基づき規則の免除が許されます。ガイダンスノートのセクション 3 パラグラフ 16~20 は、不遵守が権益を著しく損なうと考えられる場合に、新しい付則に記載された域外法令の遵守を許可するプロセスについて説明しています。想定される許可プロセスは、個々の EU 事業者の申請、または同種の権益を持つ複数の事業者による共同申請に対して適用されます。このガイダンスの発行後、国際 P&I グループは、欧州委員会と欧州対外行動局に対し、許可の必要性和グループ加盟各クラブの代理として集団申請することの可否について確認を行っています。米国制裁対象の活動が盛り込まれた契約を履行しないことで別の EU 法人から損害賠償請求を受ける可能性があると考え、EU で設立された船主も、米国制裁違反を理由とした OFAC の執行措置のリスクから事業の権益を保護するため、ブロッキング規則に基づく許可の申請を検討するようにしてください。

国際 P&I グループは、引き続き状況の観察と評価を行います。

国際 P&I グループに加入するすべてのクラブが同様のサーキュラーを発行しています。

## GARD AS



Rolf Thore Roppestad  
CEO（最高経営責任者）

本情報は一般的な情報提供のみを目的としています。発行時において提供する情報の正確性および品質の保証には細心の注意を払っていますが、Gard は本情報に依拠することによって生じるいかなる種類の損失または損害に対して一切の責任を負いません。

本情報は日本のメンバー、クライアントおよびその他の利害関係者に対するサービスの一環として、ガードジャパン株式会社により英文から和文に翻訳されています。翻訳の正確性については十分な注意をしておりますが、翻訳された和文は参考上のものであり、すべての点において原文である英文の完全な翻訳であることを証するものではありません。したがって、ガードジャパン株式会社は、原文との内容の不一致については、一切責任を負いません。翻訳文についてご不明な点などありましたらガードジャパン株式会社までご連絡ください。